



みえ県民カビジョン

第1編

基本理念

県民力でめざす
「幸福実感日本一」
の三重

私たちの 置かれている状況 ～パラダイム^{注)1}の転換～

第1章

私たちの社会には、大きな枠組みの変化が起こっており、日本は明治維新、第二次世界大戦の終戦に次ぐ「第三の分水嶺^{注)2}」ともいべき大きな転換期を迎えています。

平成 23 (2011) 年3月に発生した東日本大震災、9月に発生した紀伊半島大水害^{注)3}により、私たちは自然の脅威を見せつけられました。東日本大震災では、強大な津波等により死者・行方不明者は2万人にも及び、被災地への直接的な被害額は、約 16.9 兆円にのぼりました。原子力発電所の事故を併発し、放射性物質による汚染が拡大して、多くの住民が避難を余儀なくされています。



紀伊半島大水害(県熊野庁舎周辺)

私たちは、このような大災害に直面し、命の尊さ、家族や地域との絆の重要性を再認識しました。

私たちには、災害は必ず起こるものとして意識し、行政の力や堤防などの施設に頼りすぎることなく、互いに助け合うとともに、一人ひとりが備えに当たることが求められています。

また、原子力発電所の事故の影響で、エネルギー政策の根本的な見直しを迫られるとともに、資源には限りのあることをあらためて認識させられました。地球規模の環境問題への対応が、持続可能な発展を続けるための国際的な課題となってきましたが、地球温暖化を防止するための方策についても見直しを求められています。

国の推計によれば、日本の人口は、減少局面にあるとみられています。今後、私たちは、人口減少社会の本格的な到来と向き合うこととなります。人口の減少と並行した少子高齢化の一段の進行は、地域コミュニティや経済、産業など、私たちの社会のあらゆる面に大きな影響を及ぼす懸念があります。現在の社会保障制度をはじめ、人口が増加することを前提に作られた仕組みを見直すなど、人口減少と超高齢社会に的確に対応していくことが必要です。

実感「日本一」の三重

平成 20 (2008) 年に、リーマンショック^{注4}に端を発する世界同時不況に見舞われ、また、東日本大震災後には、欧米諸国の財政・経済の先行きの不透明さが、過去最高水準の円高を引き起こしています。日本の経済や産業は、国内だけではなく海外の情勢に大きな影響を受けるようになっており、もはや世界市場の一部となっていることを認識する必要があります。グローバル競争への対応を一段と進め、知識集約型産業への転換を図ることと併せて、危機に強い地域循環型の産業を育成するなど、強じんて多様な産業構造に変えていくことが求められます。

行政の面においても、こうしたパラダイムの転換を十分に認識し、政策を柔軟に見直していくことが求められます。現金給付によるセーフティネットのように全国一律の仕組みと、地域の多様性を重視し、その自主性に委ねる仕組みの整理が必要です。

国および地方の債務残高^{注5}は、1,000兆円を超え、将来の世代、私たちの子や孫の世代への負担を考えたとき、もはや放置できない状態にあります。加えて、東日本大震災からの復興に多大の経費を要することなどから、財政面で厳しい制約があるとの前提に立って、真に行政が取り組むべきものへ転換することについて、合意形成を図っていくことが必要です。

このような厳しい現実を前に、私たちは安易にバラ色の未来を描くことはできません。現実を直視した上で、私たちが自ら行動することで社会を変革し、転換期に対応していくことが求められています。

注) 1 パラダイム：ある時代や分野において支配的規範となる「物の見方やとらえ方」のこと。

注) 2 分水嶺：異なる水系の境界線をさす地理用語。ここでは時代の転換点の意味で用いています。

注) 3 紀伊半島大水害：平成 23 (2011) 年9月に発生した台風12号に伴う豪雨による大災害について、その貴重な教訓を次代に継承するため、三重県・奈良県・和歌山県において統一的な名称として用いることとしたもの。県内では、死者2名、行方不明者1名、1,227棟にのぼる家屋損壊、道路・河川堤防等の公共施設の損傷など、甚大な被害が発生しました。〔平成 24 年1月 21 日現在〕

注) 4 リーマンショック：平成 20 (2008) 年9月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻が世界的な金融危機の引き金となったことをさした表現。

注) 5 国および地方の債務残高：ここでは、経済の実態把握および国際比較に資するため、世界共通の基準 (SNA) に基づき、一般政府 (中央政府、地方政府および社会保障基金) の金融負債残高を体系的に集計した数値である一般政府総債務 (内閣府経済社会総合研究所) を用いています。




大規模な地震から 生きるために！

三重県では東日本大震災を受け、「地震から命を守る」を最も優先すべきテーマとし、「備えるとともに、まず逃げる」ことを基本方針に、緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」を全国に先駆けて策定しています。自分の命を守るのは自分です。生きるために備えましょう。



三重の持つ力 と課題

第2章



私たちは、このような転換期において、三重が持つ力や課題を十分に認識した上で、新しい三重づくりに取り組んでいく必要があります。

名古屋、大阪の両大都市圏にまたがる三重は、東西文化の交わるところに位置し、南北に長く多彩な県土、豊かな自然の恵みを有しています。縦横に発達した街道交通の要衝として県内各地がにぎわい、人、情報、文化等の交流の場が形成され、それぞれの地に住む人びとが先人から受け継いだ自然、歴史、文化等を育んでいる、多様性に満ちた地域です。

一方、県北部と県南部とでは、地理的・経済的な要因等を背景として、さまざまな面で格差が生じており、こうした地域間格差の解消が求められています。

三重は、古くから幾たびも大規模な自然災害に見舞われながら、これを克服してきました。

江戸時代末期の嘉永7(1854)年に発生した伊賀上野地震をはじめとして、昭和19(1944)年の東南海地震、昭和21(1946)年の南海地震、あるいは昭和34(1959)年の伊勢湾台風などにより、大きな被害を受けてきました。

このような大規模な自然災害に見舞われるたび、私たちの先人は、力を合わせて、地域の復旧・復興に取り組み、災害から得た教訓を次代へ伝えてきました。

近年、大規模地震および津波の発生、台風の大型化等が懸念され、局地的大雨が頻発する中、こうした自然災害への対策を講じていくことが喫緊の課題となっています。

三重は、政治、経済の分野のほか、文化やスポーツの分野でも、世界的に著名な人物を輩出してきました。

近年では、三重出身の選手がオリンピックやパラリンピックで金メダルを獲得するなど、アスリートの活躍は私たちに夢と感動を与えています。

一方で、全国学力・学習状況調査の結果などから、三重の小・中学生の学力、体力の向上や、国際的に通用する人材の育成など、次代を担う人づくりの重要性が増しています。また、県民の皆さんに活力を与え、地域の一体感を醸成する上で、スポーツの持つ力に注目が集まっています。

江戸時代から木綿の産地であった伊勢平野は、戦前から紡績産業の一大集積地でしたが、高度経済成長期に、石油化学コンビナートの整備や企業誘致によって、ものづくりの拠点として発展し、その後も、戦略的な企業誘致に積極的に取り組んだ結果、2000年代半ばには半導体や液晶関連産業などの大規模投資が相次ぎました。県経済は好調に推移し、1人あたり県民所得が平成19(2007)年には全国で5番目になりました。



四日市コンビナート

しかし、平成20(2008)年秋に発生した世界同時不況の影響により、一転して同年の1人あたり県民所得は全国一の下落率となりました。雇用においても、平成21(2009)年6月の有効求人倍率は過去最低の0.40倍にまで低下しました。

三重には、素材・部材産業から加工組立産業に至る生産・研究施設の集積や高い技術力で全国や世界に高いシェアを誇る中小企業が多く存在することから、このような強みを生かすことで、県内産業の競争力を高め、強じんな構造にしていけることが重要です。

また、三重は、恵まれた自然環境を背景にして、おいしい食べ物に恵まれており、伊勢エビ、アワビなどの海産物や松阪牛などのブランド産品を生産しています。

一方で、農林水産業の就業者数は、平成2(1990)年の6万7千人から平成17(2005)年には4万5千人へと3割以上減少するとともに高齢化が進行しており、担い手問題が一段と深刻化しています。



三重の日本一

三重には、全国シェア1位の工業製品や農産物などが数多くあります。主なものだけでも以下のとおりです。

- ・ 錠、かぎの出荷金額日本一(平成21年)
- ・ なばな(主として葉茎を食するもの)の収穫量日本一(平成20年)
- ・ ケーブルテレビインターネット世帯普及率日本一(平成23年)
- ・ 河川平均水質ランキング日本一(宮川・平成22年)
- ・ 日本一短い地名、駅名「津」

三重県ホームページ「みえ DataBox」より



さらに、三重は、「おかげ参り」など古くから国内の人びとを集めた伊勢をはじめ、魅力ある観光地と多くの観光資源を有しています。20年に一度、遷宮に向けた諸行事が行われる伊勢志摩地域や「熊野古道」が世界遺産登録された東紀州地域など、独自の魅力を有する地域がたくさんあり、また、全国的にも有名な複合レジャー施設等も存在しています。

広域的な交流・連携や経済活動を支える高速道路網の整備が進められ、平成18(2006)年には紀勢自動車道の一部が、平成20(2008)年には新名神高速道路が開通したことなどにより、県内への観光入込客数は順調に増加してきました。

東日本大震災や紀伊半島大水害などの影響から観光入込客数の減少が懸念されますが、遷宮以降も観光産業が県内経済をけん引する産業として発展するように取組を進める必要があります。

このように三重は、さまざまな力を持った魅力に満ちた地域です。地域の持つ力、三重の力を再認識し、さらにその力を伸ばしていくとともに、国内外に認められるように情報発信していくことで、大きな時代の転換期において私たちが直面する課題を克服できるのではないのでしょうか。



おはらい町(伊勢市)

第3章

県民力による「協創」 の三重づくりへ

私たちは、パラダイム転換を伴う時代の分水嶺^{れい}に立ち、将来に対する不安や閉塞感を抱いています。ここで立ち止まっていたら、私たちに明るい未来はありません。分水嶺^{れい}の先にある社会、新しい三重を創造するために、勇気と気概を持って、スタートを切る必要があります。

安全・安心への備え

新たな世界に向かって存分に自分の能力を発揮するためには、命と暮らしの安全・安心を確保することが前提になります。

東日本大震災や紀伊半島大水害などの災害で明らかになったように、自然災害から命を守るためには、技術を過信してはならず、また、他人任せにすることはできません。私たちは、自分たちの命は自分たちで守る、という意識を持った上で、歴史の中で育まれてきた先人の知恵や周りの人びとの力を借りながら、あるいはまた、周りの人びとへ自分の力を提供しながら、力を合わせて取り組むことが求められています。

また、私たちの人生には、さまざまなリスク、不安要素があります。病気や事故、犯罪、老後の生活など、人それぞれの不安を抱えており、自分たちの能力を発揮するために、その不安をなくしていくことが求められます。特に、人口減少と超高齢社会を迎え、かつてのような高度経済成長は見込めない中で、命と暮らしの安全・安心を支える仕組みについて、世代を問わず私たち自身のこととして考え、国にも働きかけて、将来にわたって持続可能なものとなるようにしていく必要があります。



消防団の訓練（三重県消防操法大会）

今ある力の発揮と新しい力の開拓

私たちには、新しい三重を創るために、今ある力を最大限発揮することが求められています。

第2章で見たように、三重はさまざまな資源に恵まれた魅力ある地域です。

こうした恵まれた資源や人びとの知恵や能力など、今ある力を再認識し、生かしていくことが必要です。また、私たち自身が気づいていない資源を発掘し、新たな力を開拓していくことも大切です。価値あるものを創り出すだけでなく、積極的に国内外へ発信し、さらにその価値を理解してもらう必要があります。



海女小屋体験

私たちは、このように今ある力を発揮し、新しい力を開拓することで、「すごいやんか!」と思えるような地域の魅力や価値を見だし、磨き上げ、日本をリードしていく役割を果たしていくことができるようになります。このことは、視点を変えれば、新しい三重づくりの中で、私たち一人ひとりが、いきいきと活動することができる社会ということができます。

自立し、行動する 県民（アクティブ・シチズン^{注）6}）へ

安全・安心を脅かすものに備え、今ある力を発揮し、新しい力を開拓することによって、新しい三重を創るために、私たち一人ひとりが力を注いでいくことが必要です。

しかし、一人ひとりの力には限界があります。さまざまな事情により社会で十分に力を発揮できない人たちが社会的に弱い立場に置かれた人たちもいます。こうした人びとが社会の一員として多様な人びととつながりを持ち、共に生きることのできる社会に変えていく必要があります。

私たちは、誰もが自分の夢や希望を持ち、その思いを実現するために生きています。夢や希望を持って人生を主体的によくしていこうとする力や、住んでいる地域をよくしていこうとする力を発揮できたときに、私たちの人生は輝きます。



緑化活動

私たちは自立し、行動する県民（アクティブ・シチズン）でありたいと思います。

「自立し、行動する」とは、一人で生きることではなく、自らの判断と責任のもとで、公共心を持って社会の一員として生きていくことです。地域社会や企業などの一員として、進んで責任を果たしていくことです。

身の回りの家族や地域の絆を大切なものにとらえ、その中で自分にできることに取り組んでいきます。私たち一人ひとりが夢の実現に向け、希望を持って生きていくことができるように、私たちがみんなで支え合うことにより、さまざまな課題に取り組んでいく必要があります。

私たちは、人生のさまざまな局面で、家族として、ご近所や同じ地域に住む者として、性別や年齢などにとらわれず、県民としてのいろいろな力を発揮し、助け合い、支え合っています。

三重には、全国に先駆けて、県民がそれぞれの役割分担のもとに協働し、「公」を担ってきた実績^{注)7}があります。その積み重ねを生かし、さらに深化させ、私たちそれぞれが「公」を担う主体として自立し、行動することによって、新しい三重を創ることができると考えます。



幸福度に関する注目 が高まっています

平成23年11月9日に、法政大学大学院政策創造研究科の坂本光司教授研究室が発表した「47都道府県の幸福度に関する研究成果^{*}」によると、1位が福井、2位が富山、3位が石川…と続く中、三重は9位でした。その他にも各種研究機関等により幸福度の研究が進められています！

^{*}研究成果は、「生活・家族」「労働・企業」「安全・安心」「医療・健康」の4つの部門から、地域住民の幸福度を端的に示していると思われる40の指標を抽出・加工し、総合的に評価・分析されています。

注)6 アクティブ・シチズン：社会における自らの役割と責任を自覚し、積極的に社会に参画する住民をあらわす言葉です。アメリカ合衆国の第35代大統領であるJ.F.ケネディが、大統領就任演説の中で、「祖国があなたに何をしてくれるのかを尋ねてはなりません。あなたが祖国のために何ができるかを考えて欲しい。」とアクティブ・シチズンである必要性を訴えた言葉が有名です。

注)7 「公」を担ってきた実績：三重県では、平成10(1998)年に、全国に先駆けて「みえパートナーシップ宣言」を行い、いち早く県民と行政との協働に取り組んできました。



県民力による「協創」の三重づくり

私たちが創りあげようとする新しい三重は、次の三つのことがイメージされる社会です。まずは、さまざまな生活のリスクに対して、社会全体で備える仕組みが整い、住み慣れた地域で安心して暮らせることです。このことがあって、私たちは自らの夢や希望の実現に向けて行動することができます。

次に、私たち一人ひとりが、人生のステージに応じて、自らの未来を切り拓くために必要な能力を身につけ、個性や能力を発揮して自由に生き方を選択し、地域の中で活動できることです。

最後に、三重という地域が強みを生かして発展し、私たちの生活や地域の活力を支える産業が活発であり、働きがいのある仕事に就くことができることです。

私たちは、それぞれが「公」を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していくことを「協創」と呼び、みんなで力を合わせて新しい三重を創る「県民力による「協創」の三重づくり」を進めていきたいと考えます。



「協創」について

私たちは、これまで個人、企業、地域の団体といったさまざまな立場で、行政との役割分担のもと、「公」の領域を共に担う「協働」を進めてきました。

さまざまな分野で「協働」が進められてきましたが、行政が主導した活動の「場」と役割分担のもとに参画することにとどまっている場合も少なくなく、私たちそれぞれの主体的な活動には至っていないものもあります。

これからは、これまで実践を重ね、蓄積してきた「協働」の現場での経験と課題をもとに、私たちが「公」を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していく段階に進んでいく必要があるとの思いから「協創」という言葉を使用しています。

第4章 新しい豊かさ モデル

～「幸福実感日本」の三重

私たちは自立し、行動する県民として、「協創」により新しい三重をみんなで創っていきます。新しい三重づくりは、私たち一人ひとりにとってどのような意味を持つのでしょうか。

幸福の考え方の変化

私たちは、どんな時代にあっても幸福でありたいと願っています。人は、社会との関わりの中で、自らの求めるもの、こうあって欲しいという思いが満たされたとき、幸福を感じることができます。求めるものは、時代背景により変化するため、私たちの幸福観も変わっていきます。

戦後の長い間、私たちはモノを所有すること、つまり、物質的な豊かさに幸福を感じ、それは日本経済が大きく成長していく中で満たされてきました。

その後、「物の豊かさから心の豊かさへ」といわれたように、私たちの価値観は変化し、多様化しました。また、いわゆるバブル経済崩壊後、右肩上がりの成長が望めなくなった社会経済情勢の変化の中で、人びとの幸福に対する考え方も変化していきました。

物質的な豊かさだけでは得られない幸福とは何か、私たちは試行錯誤してきたと言えるでしょう。そのような中で発生した東日本大震災は、一人ひとりの生き方や社会のあり方についても、根本からの見直しを迫るものとなりました。



幸福を実感するために

一人ひとりの価値観、考え方により、求める幸福の形、内容はさまざまです。しかし、幸福とは自分の夢や希望を持ち、その実現に向けて行動し、自らの生き方に価値を見いだすことで得られるものであり、身近な人や社会とのつながりの中で、自分の存在が認められることによって実感できるものだと、私たちは考えます。

私たち一人ひとりが幸福を実感するために必要なことは、

- ・自らと家族や仲間の、命と暮らしの安全の確保に最善を尽くした上で、
- ・個性や能力を発揮して自由に生き方を選択し、自らの夢や希望に向かって挑戦を続け（失敗をすれば再挑戦をし）、
- ・自分の住む地域やふるさとに誇りを持ち、社会に貢献し人の役に立つ喜びを感じ、
- ・いきいきと働き、生活の豊かさを実感する

ことではないでしょうか。

一人ひとりがこうして夢や希望の実現に向けて行動するためには、個人を支える社会の側に、失敗しても何度でも挑戦し続けられるような仕組みが確保されていること、全ての人が社会に参画できるよう必要な支援が得られること、仲間や地域のために主体的に行動しようとする人びとをお互いに支え合う仕組みが整っていることが必要です。

新しい豊かさモデル ～「幸福実感日本」の三重をめざして

私たちは、新しい三重づくりを、安全・安心を脅かすものに備え、今ある力の発揮と新しい力の開拓によって可能となるものと位置づけ、県民力による「協創」で行うことを提案しました。

こうした三重づくりに、私たちが自立し行動する主体として、自分自身の人生をデザインし、それぞれの立場で参画すること、そのこと自体で幸福を実感することができると思います。

新しい豊かさとは、自ら力を発揮する機会を見だし、主体的に社会づくりに関わることで、すなわち、**アクティブ・シチズン**として活動することによって得られるものではないでしょうか。そして、私たちのこのような生き方こそが、時代の分水嶺^{わい}の先の新しいモデルになると考えます。

私たちみんなで力を合わせ、県民力を結集して、「日本一、幸福が実感できる」と胸を張ることができる新しい三重、すなわち「**県民力でめざす『幸福実感日本』の三重**」を創っていきましょう。